

野村サービス関連株ファンド (米ドルコース) (愛称：もてなしの心 (米ドルコース))

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2015年8月20日)

作成対象期間(2015年5月29日～2015年8月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月29日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業※の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主な投資対象	野村サービス関連株 ファンド(米ドルコース)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド 野村サービス関連株 ファンド(米ドルコース)	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込み 分	み期騰落 金騰落率				
(設定日) 2015年5月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,621
1期(2015年8月20日)	10,354	40	3.9	89.8	8.6	—	5,869

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年5月29日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
6月末	9,873	△1.3	89.3	8.9	—	—
7月末	10,562	5.6	89.4	9.3	—	—
(期末) 2015年8月20日	10,394	3.9	89.8	8.6	—	—

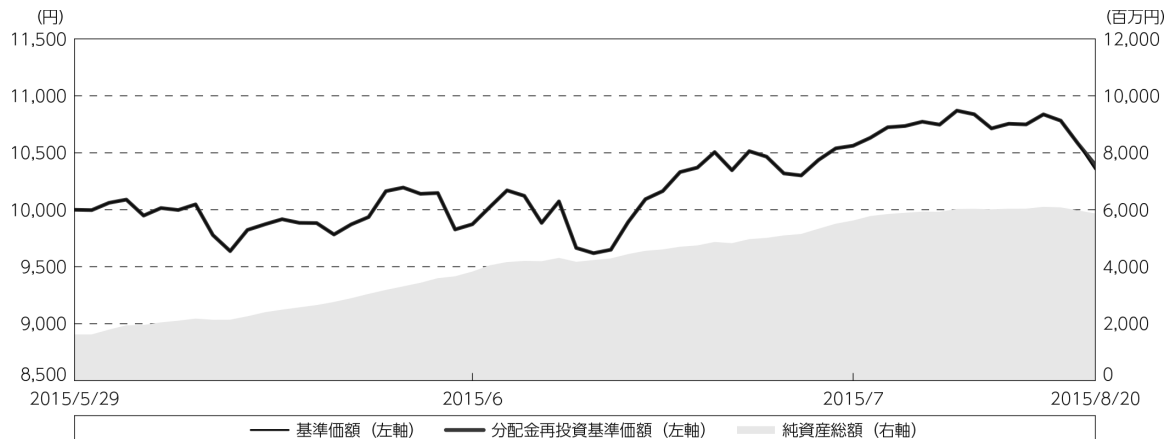
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,354円（既払分配金（税込み）：40円）

騰落率： 3.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.9%の上昇

基準価額は設定時10,000円から期末10,394円（分配金込み）に394円の値上がりとなりました。

- (下落) ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと
- (上昇) 訪日外国人増加のメリットを受けると考えられる空運業、小売業などの株価が上昇したこと

○投資環境

- (1) 日本経済は、緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+3.9%と堅調でしたが、4-6月期の成長率は同一-1.6%と一時的にマイナス成長に陥りました。悪天候要因などによる消費の低迷や中国経済の減速による輸出の鈍化が成長率を押し下げたと見られます。ただし、7月以降は、賃金上昇や夏季賞与の増加により家計部門の実質所得が前年比で+2%台半ばまで高まってくると見込まれ、消費を中心に回復に転じると予想しています。黒田日銀総裁は景気回復に自信を深めており、エネルギー価格の低下により消費者物価は一時的にマイナスとなる可能性はあるものの、基調的な物価は緩やかに上昇しており現状の金融緩和政策を維持することが適当との姿勢を明確にしています。2014年度の実質GDP成長率は前年比-0.9%となりましたが、2015年度の成長率は+1.5%と予想しています。
- (2) 2015年度の予想経常利益は前年度比16%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2015年8月14日時点）、2016年度は同8%増（同上）と連続増益となることが予想されます。また、株式市場については、2015年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.64倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。
- (3) 東京株式市場は、中国株急落や原油安などを背景に不透明感が高まっています。しかし、国内経済は積極的な金融緩和策が続く中、消費者・企業マインドが改善に向かうことで、緩やかに回復傾向を辿ると考えています。米国経済は堅調な展開が続いており、欧州経済は低成長が続くものの欧州中央銀行が量的緩和に踏み切った効果が期待されることから、中期的に世界景気は徐々に持ち直していくと考えています。実体経済の回復が示されていくことで、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[サービス関連株マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質組入比率は98.4%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の実質外貨比率（米ドル）は99.4%としました。

[サービス関連株マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.4%としました。

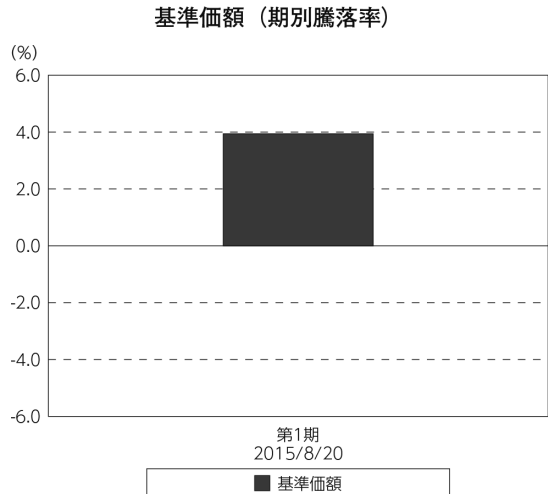
・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業等の投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力等を勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期末において保有している主な業種は小売業、サービス業、食料品等、主な銘柄は明治ホールディングス、小野薬品工業、バンダイナムコホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、日本航空等です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

(1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり40円とさせていただきます。

(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2015年5月29日～ 2015年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.385%
当期の収益	40
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	353

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[サービス関連株マザーファンド]

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 所得環境の改善や訪日外国人の増加など当ファンドが主要投資対象とする小売業、サービス業には追い風が吹いています。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

[野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月29日～2015年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.364	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.174)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.173)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.067)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.434	
期中の平均基準価額は、10,144円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年5月29日～2015年8月20日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 851	百万円 333	百万円 -	百万円 -

* 単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	額	権 行	利 使	権 放	利 業	新 売	規 付 額	決 済 額	額	権 被 行	利 使	義 消	務 減
国 内	通貨オプション取引	コール	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		プット	2,839	2,773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	2,839	2,754	—	—	—	—	—	—	

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サービス関連株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	3,291,817	5,112,200	—	—

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月29日～2015年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	サービス関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,473,353千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,113,325千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月29日～2015年8月20日)

利害関係人との取引状況

<野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）>
該当事項はございません。

<サービス関連株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	百万円 7,510	百万円 3,971	% 52.9		百万円 963	百万円 56	% 5.8	

平均保有割合 34.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,533千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,305千円
(B) / (A)	51.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年5月29日～2015年8月20日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 0	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○ 特定資産の価格等の調査

(2015年5月29日～2015年8月20日)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成27年5月29日～平成27年8月6日）に該当した取引は、オプション取引（為替店頭オプション取引）が194件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引（為替店頭オプション取引）については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関するることについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2015年8月20日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 506	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別				当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国内	通貨オプション取引	ドル	コール・ プット別 百万円 46 -	百万円 - 46	

*単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘柄		当 期 末	
		口 数	評 価 額
サービス関連株マザーファンド		千口 3,291,817	千円 5,298,839

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
サービス関連株マザーファンド	千円 5,298,839	% 85.5
コール・ローン等、その他	900,366	14.5
投資信託財産総額	6,199,205	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年8月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,198,402,074
コール・ローン等	658,927,989
サービス関連株マザーファンド(評価額)	5,298,839,320
コール・オプション(買)	46,814,750
未収入金	179,936,830
未収利息	1,235
差入委託証拠金	13,881,950
(B) 負債	329,313,441
ブット・オプション(売)	46,814,750
未払金	209,412,736
未払収益分配金	22,674,492
未払解約金	35,489,266
未払信託報酬	14,891,834
その他未払費用	30,363
(C) 純資産総額(A-B)	5,869,088,633
元本	5,668,623,063
次期繰越損益金	200,465,570
(D) 受益権総口数	5,668,623,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,354円

(注) 期首元本額1,621百万円、期中追加設定元本額4,177百万円、期中一部解約元本額130百万円、計算口数当たり純資産額10,354円。

○損益の状況（2015年5月29日～2015年8月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,176
受取利息	63,176
(B) 有価証券売買損益	179,086,154
売買益	186,640,578
売買損	△ 7,554,424
(C) 先物取引等取引損益	7,014,372
取引益	373,413,583
取引損	△366,399,211
(D) 信託報酬等	△ 14,922,197
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	171,241,505
(F) 追加信託差損益金	51,898,557
(配当等相当額)	(4,815)
(売買損益相当額)	(51,893,742)
(G) 計(E+F)	223,140,062
(H) 収益分配金	△ 22,674,492
次期繰越損益金(G+H)	200,465,570
追加信託差損益金	51,898,557
(配当等相当額)	(1,314,011)
(売買損益相当額)	(50,584,546)
分配準備積立金	148,567,013

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年5月29日～2015年8月20日）は以下の通りです。

項 目	第 1 期
	2015年5月29日～ 2015年8月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,831,158円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	168,410,347円
c. 信託約款に定める収益調整金	51,898,557円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	223,140,062円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	393円
g. 分配金	22,674,492円
h. 分配金(1万口当たり)	40円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	40円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

サービス関連株マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2015年8月20日）

作成対象期間（2014年8月21日～2015年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のおもてなし関連企業※の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。 おもてなし関連企業の選定にあたっては小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)				
(設定日) 2014年5月14日	円 10,000	% —	1,178.35	% —	% —	% —	% —	百万円 111
1期(2014年8月20日)	11,272	12.7	1,279.64	8.6	94.8	—	4.6	1,157
2期(2015年8月20日)	16,097	42.8	1,623.88	26.9	99.4	—	—	13,033

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

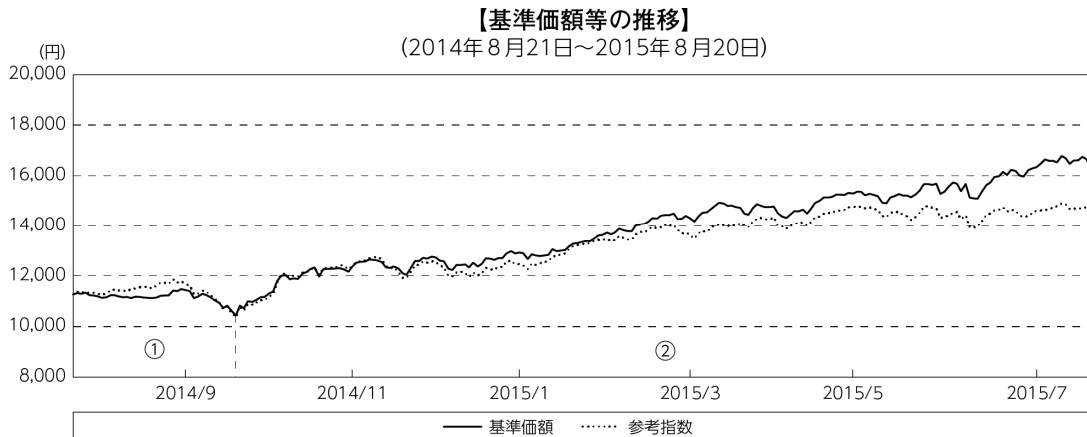
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率	東証株価指数(TOPIX)			
(期首) 2014年8月20日	円 11,272	% —	1,279.64	% —	% 94.8	% —	% 4.6
8月末	11,135	△ 1.2	1,277.97	△ 0.1	94.2	—	4.6
9月末	11,447	1.6	1,326.29	3.6	93.9	—	5.2
10月末	11,799	4.7	1,333.64	4.2	93.8	—	5.6
11月末	12,366	9.7	1,410.34	10.2	95.7	—	2.4
12月末	12,596	11.7	1,407.51	10.0	97.0	—	2.3
2015年1月末	12,917	14.6	1,415.07	10.6	96.2	—	2.2
2月末	13,590	20.6	1,523.85	19.1	97.3	—	1.8
3月末	14,297	26.8	1,543.11	20.6	98.6	—	—
4月末	14,508	28.7	1,592.79	24.5	98.9	—	—
5月末	15,292	35.7	1,673.65	30.8	98.3	—	—
6月末	15,361	36.3	1,630.40	27.4	99.2	—	—
7月末	16,327	44.8	1,659.52	29.7	99.3	—	—
(期末) 2015年8月20日	円 16,097	% 42.8	1,623.88	% 26.9	% 99.4	% —	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は42.8%の上昇

基準価額は、期首11,272円から期末16,097円に4,825円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月中旬）

(下落) 欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと

②の局面（10月中旬～期末）

(上昇) 日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期が決定したこと

(下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと

(上昇) 中国人民銀行が利下げを行ない、またECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定するなど、世界的に金融緩和傾向が続いたこと

(上昇) 日本企業の2015年度の業績や、増配や自社株買いなどの株主還元への期待が高まったこと

(上昇) 訪日外国人増加のメリットを受けると考えられる空運業、小売業などの株価が上昇したこと

○投資環境

- (1) 日本経済は、緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+3.9%と堅調でしたが、4-6月期の成長率は同-1.6%と一時的にマイナス成長に陥りました。悪天候要因などによる消費の低迷や中国経済の減速による輸出の鈍化が成長率を押し下げたと見られます。ただし、7月以降は、賃金上昇や夏季賞与の増加により家計部門の実質所得が前年比で+2%台半ばまで高まってくと見込まれ、消費を中心に回復に転じると予想しています。黒田日銀総裁は景気回復に自信を深めており、エネルギー価格の低下により消費者物価は一時的にマイナスとなる可能性はあるものの、基調的な物価は緩やかに上昇しており現状の金融緩和政策を維持することが適当との姿勢を明確にしています。2014年度の実質GDP成長率は前年比-0.9%となりましたが、2015年度の成長率は+1.5%と予想しています。
- (2) 2015年度の予想経常利益は前年度比16%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2015年8月14日時点）、2016年度は同8%増（同上）と連続増益となることが予想されます。また、株式市場については、2015年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.64倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。
- (3) 東京株式市場は、中国株急落や原油安などを背景に不透明感が高まっています。しかし、国内経済は積極的な金融緩和策が続く中、消費者・企業マインドが改善に向かうことで、緩やかに回復傾向を辿ると考えています。米国経済は堅調な展開が続いており、欧州経済は低成長が続くものの欧州中央銀行が量的緩和に踏み切った効果が期待されることから、中期的に世界景気は徐々に持ち直していくと考えています。実体経済の回復が示されていくことで、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.4%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業等の投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力等を勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、業績が好調なツルハホールディングス、日本ハム、花王等を買付けました。一方、株価の上昇で割安感が薄れたと判断したロート製薬等を売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、サービス業、食料品等、主な銘柄は明治ホールディングス、小野薬品工業、バンダイナムコホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、日本航空等です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

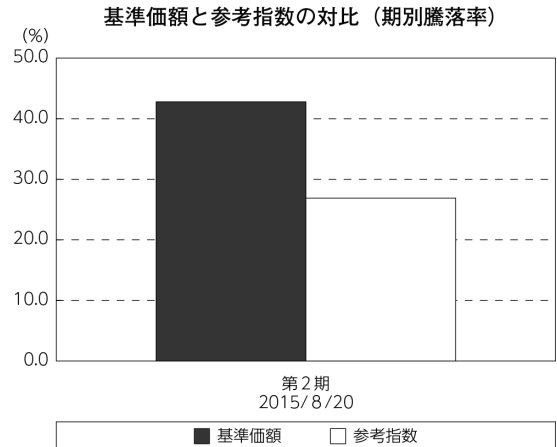
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+26.9%となったのに対して、基準価額は+42.8%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた小売業や保険業が市場平均より値上がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していたコーセー、明治ホールディングス、ドンキホーテホールディングス、共立メンテナンスなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より上昇率が小さかった不動産業を市場平均より多めに保有していたこと
- ②市場平均より上昇率が大きかった銀行業を市場平均より少なめに保有していたこと
- ③市場平均より多めに保有していたバンダイナムコホールディングス、宝ホールディングスなどが市場平均の上昇率を下回ったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 所得環境の改善や訪日外国人の増加など当ファンドが主要投資対象とする小売業、サービス業には追い風が吹いています。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年8月21日～2015年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 41	% 0.307	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(41)	(0.304)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
合 計	41	0.307	
期中の平均基準価額は、13,469円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月21日～2015年8月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,381	12,556,450	1,037	2,057,753
		(59)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
内	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	12	15,203	39	55,099
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	400	14,241	400	15,459
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	51	3,361	490	35,583
	合 計	463	32,805	929	106,143

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2014年8月21日～2015年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,614,204千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,227,565千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.45

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月21日～2015年8月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 12,556	百万円 6,077	48.4	百万円 2,057	百万円 486	23.6
投資信託証券	32	21	65.6	106	55	51.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,202千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,478千円
(B) / (A)	44.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年8月20日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）			
日本水産	16.6	—	—
建設業（1.6％）			
長谷工コーポレーション	—	58	87,464
大東建託	1.1	—	—
積水ハウス	—	62	120,373
食料品（10.1％）			
明治ホールディングス	2.7	15.4	303,996
日本ハム	—	89	253,917
アサヒグループホールディングス	4.9	60	249,780
宝ホールディングス	31.7	238	214,676
サントリー食品インターナショナル	—	11.5	62,560
キッコーマン	2	—	—
味の素	—	84	225,792
キュービー	2.8	—	—
日清食品ホールディングス	1	—	—
日本たばこ産業	3	—	—
化学（5.9％）			
花王	6.7	47.3	280,536
コーセー	2	22.1	260,117
ポーラ・オルビスホールディングス	—	31.5	227,745
医薬品（7.4％）			
アステラス製薬	—	51	97,869
日本新薬	7	25	106,000
中外製薬	—	58	281,300
小野薬品工業	2.8	18.9	299,754
参天製薬	—	89	179,691
沢井製薬	0.5	—	—
金属製品（-％）			
ノーリツ	4	—	—
機械（-％）			
ダイキン工業	3	—	—
マキタ	1.1	—	—
電気機器（4.9％）			
東芝	40	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	—	85	116,407
ソニー	10	36.1	116,603
クラリオン	—	496	169,632
シスメックス	4	29	238,090
輸送用機器（2.0％）			
トヨタ自動車	3.2	11.8	91,237
マツダ	10.8	74.7	173,042
シマノ	0.8	—	—
精密機器（1.6％）			
ナカニシ	1.5	—	—
朝日インテック	—	35	160,300
大研医器	—	46	52,394
その他製品（4.4％）			
バンダイナムコホールディングス	10.8	100.2	286,572
アシックス	2.2	—	—
ヤマハ	4.5	91.5	281,820
コクヨ	14.8	—	—
陸運業（4.4％）			
東京急行電鉄	—	265	245,920
東日本旅客鉄道	2.8	23.3	282,745
東海旅客鉄道	1.4	—	—
西日本鉄道	—	64	42,560
セイノーホールディングス	10	—	—
海運業（1.0％）			
日本郵船	—	355	130,640
空運業（2.2％）			
日本航空	4	62.5	283,437
情報・通信業（4.8％）			
コーエーテクモホールディングス	—	71.5	169,240
ヤフー	17.5	—	—
日本テレビホールディングス	11.7	56.2	129,203
N T T ドコモ	—	92	247,710
東宝	6.1	—	—
東映	—	73	69,569

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (3.9%)				
シップヘルスケアホールディングス	—	44	123,992	
第一興商	6.5	—	—	
ガリバーインターナショナル	—	177	199,833	
オートボックスセブン	—	77	175,252	
小売業 (22.2%)				
ローソン	—	28.7	260,022	
エービーシー・マート	2.3	25.5	196,860	
パル	3.3	—	—	
大黒天物産	6.2	—	—	
J. フロント リテイリング	20	93	195,393	
ドトール・日レスホールディングス	—	62.5	119,500	
マツモトキヨシホールディングス	—	38	233,700	
スタートトゥデイ	7.7	24.5	97,510	
ココカラファイン	—	19	94,050	
三越伊勢丹ホールディングス	7.5	—	—	
コスモス薬品	0.8	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	6.1	50.3	285,050	
ツルハホールディングス	1.9	27.2	280,432	
サンマルクホールディングス	—	10	40,350	
良品計画	2.2	—	—	
ドンキホーテホールディングス	3.7	38.8	194,388	
西松屋チェーン	—	32	36,928	
ユナイテッドアローズ	1.6	—	—	
ヨンドシーホールディングス	9.5	—	—	
青山商事	1.9	23	114,080	
しまむら	0.4	—	—	
高島屋	8	15	16,860	
丸井グループ	13	132	204,336	
ヤオコー	—	30.2	199,622	
アークランドサカモト	2.1	—	—	
ニトリホールディングス	2	—	—	
アークス	3.4	—	—	
ベルク	3.6	24.4	105,164	
ファーストリテイリング	—	3.7	199,948	
銀行業 (4.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	159	135,118	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	—	35.3	186,842	
みずほフィナンシャルグループ	—	732	189,222	
保険業 (5.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	45.5	188,165	
第一生命保険	7.5	92.4	211,226	
東京海上ホールディングス	—	25	125,325	
T&Dホールディングス	—	102	177,837	
その他金融業 (1.0%)				
イオンフィナンシャルサービス	2	—	—	
オリックス	—	77	135,135	
不動産業 (2.7%)				
東急不動産ホールディングス	—	228	211,128	
飯田グループホールディングス	12.2	11.2	25,267	
三井不動産	6	26	98,371	
三菱地所	7	—	—	
京阪神ビルディング	—	13	9,555	
タカラレーベン	20.2	—	—	
サービス業 (10.5%)				
テンブホールディングス	—	39.6	211,860	
総合警備保障	4.5	49.5	249,480	
カカコム	14.6	—	—	
メッセージ	—	23	99,245	
エムスリー	12.4	89.9	269,700	
ウェルネット	—	42.5	117,342	
博報堂DYホールディングス	13.1	39.1	50,243	
テイクアンドギヴ・ニーズ	2.8	—	—	
みらかホールディングス	—	3	17,160	
オリエンタルランド	1.6	—	—	
リゾートトラスト	11.6	23	78,430	
エイチ・アイ・エス	5.7	—	—	
共立メンテナンス	6.9	27.5	198,000	
セコム	1.2	7.9	62,899	
合 計	株 数・金 額	492	5,895	12,959,519
	銘柄数<比率>	73	78	<99.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

国内投資信託証券

2015年8月20日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		口	27
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券			439
合 計		口	466
		銘 柄	数
			2

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,959,519	% 97.6
コール・ローン等、その他	317,361	2.4
投資信託財産総額	13,276,880	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,276,880,670 円
コール・ローン等	96,458,146
株式(評価額)	12,959,519,100
未収入金	213,281,644
未収配当金	7,621,600
未収利息	180
(B) 負債	243,163,287
未払金	112,510,287
未払解約金	130,653,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,033,717,383
元本	8,096,828,428
次期繰越損益金	4,936,888,955
(D) 受益権総口数	8,096,828,428口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,097円

(注) 期首元本額1,027百万円、期中追加設定元本額7,945百万円、期中一部解約元本額876百万円、計算口数当たり純資産額16,097円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村サービス関連株ファンド 4,805百万円
 ・野村サービス関連株ファンド(米ドルコース) 3,291百万円

○損益の状況 (2014年8月21日～2015年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,763,012 円
受取配当金	41,548,571
受取利息	111,228
その他収益金	103,213
(B) 有価証券売買損益	1,383,229,840
売買益	1,596,462,936
売買損	△ 213,233,096
(C) 当期損益金(A+B)	1,424,992,852
(D) 前期繰越損益金	130,669,894
(E) 追加信託差損益金	3,719,705,392
(F) 解約差損益金	△ 338,479,183
(G) 計(C+D+E+F)	4,936,888,955
次期繰越損益金(G)	4,936,888,955

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年5月1日＞

④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年5月1日＞

⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞